

2015年6月22日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第112回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2014年度実績・2015年度当初計画(4月調査)

- 2014年度の国内設備投資額は、2013年度実績に比べて10.2%増加した。増加は5年連続である。
- 2015年度の国内設備投資額は、当初計画では、2014年度実績に比べて7.6%減少となった。
なお、前年同時期に策定された2014年度当初計画比では、10.7%増加となっている。

<調査の要領>

| | |
|---------|--|
| 調査対象 | 経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社 |
| 調査方法 | 標本調査法を採用、標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。 |
| 有効回答企業数 | 発送数30,000社のうち、有効回答数10,831社 |
| 回答率 | 36.1% |
| 調査時点 | 2015年4月上旬 |

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:葛貫(つづらぬき)、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 国内設備投資額の2014年度実績・2015年度当初計画

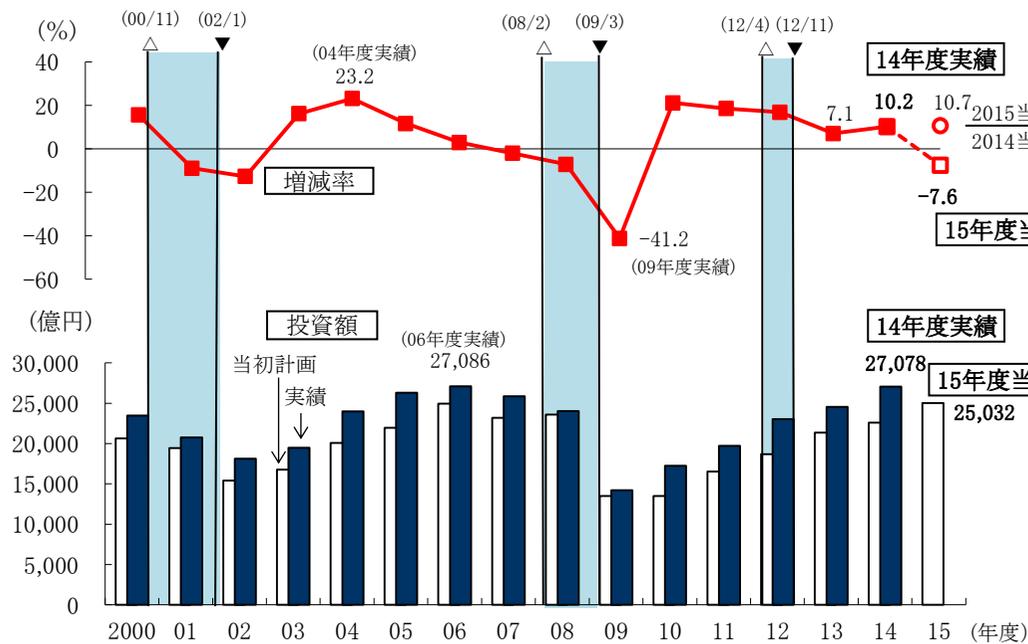
- 2014年度実績は、2013年度実績に比べて10.2%増加した。投資額は5年連続の増加となった。
- 2015年度当初計画は、2014年度実績に比べて7.6%減少となった。なお、前年同時期に策定された2014年度当初計画比では、10.7%増加となっている。

(単位:億円、%)

| | 2013年度 | | 2014年度 | | 2015年度(当初計画) | | (参考)2014年度当初計画 | |
|-----|--------|-----|--------|------|--------------|-------|----------------|------------------------------------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | <u>2015当初計画</u> <u>2014当初計画</u> |
| 年度計 | 24,568 | 7.1 | 27,078 | 10.2 | 25,032 | -7.6 | 22,606 | 10.7 |
| 上半期 | 11,330 | 5.1 | 12,480 | 10.2 | 13,399 | 7.4 | 11,545 | 16.1 |
| 下半期 | 13,238 | 8.9 | 14,598 | 10.3 | 11,632 | -20.3 | 11,061 | 5.2 |

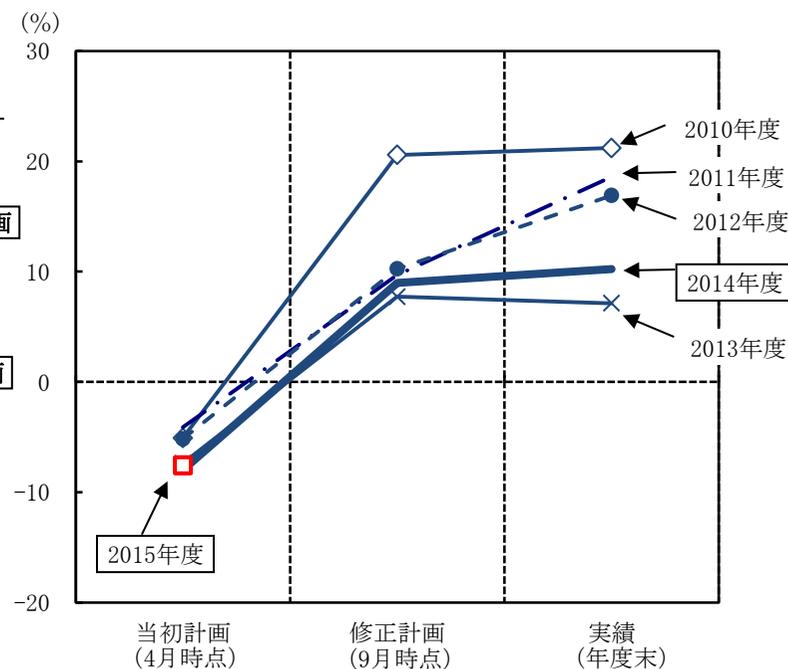
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

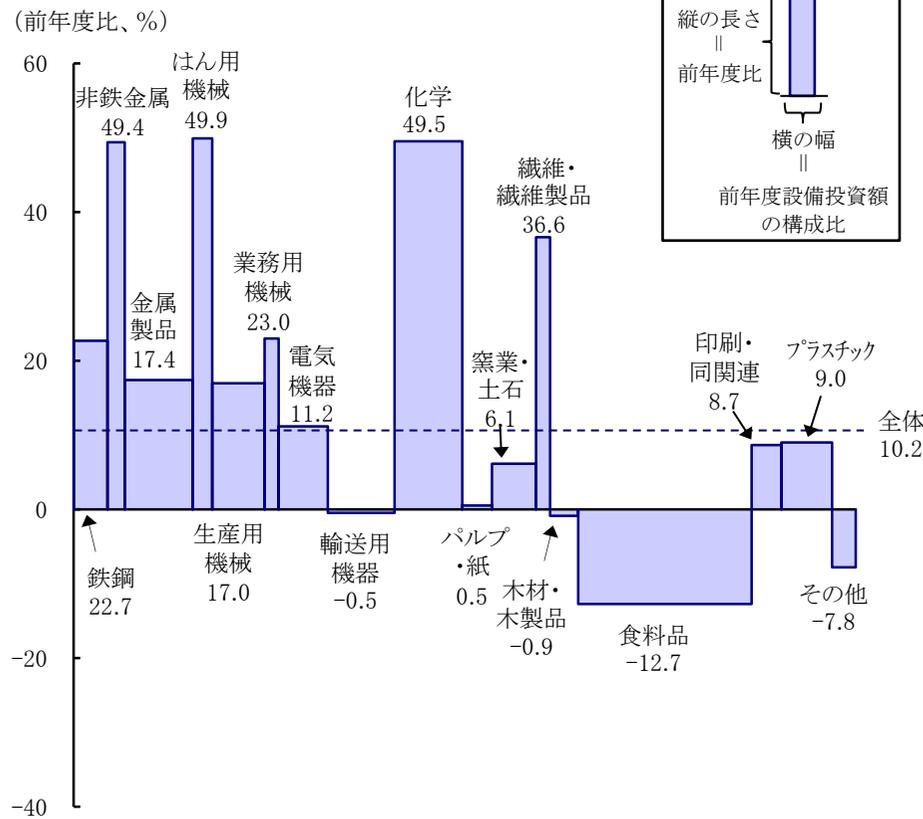


2 業種別設備投資動向

- 2014年度実績では、2013年度実績に比べ、全17業種中13業種で増加した。
- 2015年度当初計画では、2014年度実績に比べ、5業種で増加となっている。

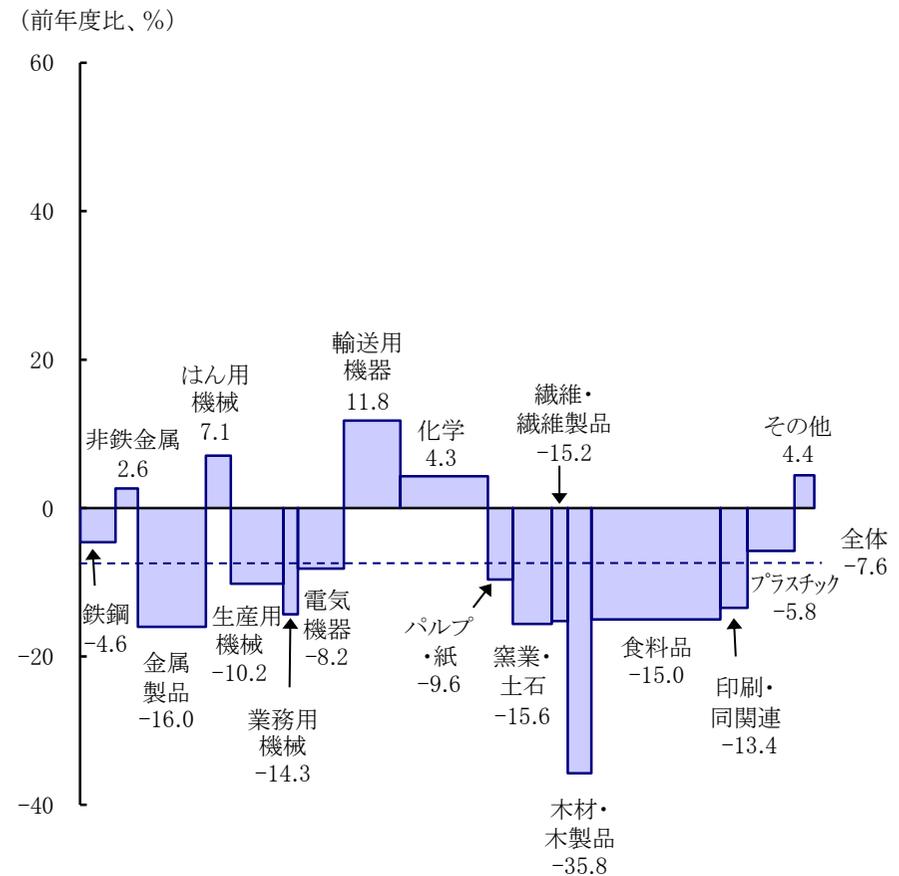
図表－2 業種別設備投資動向

2014年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

2015年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

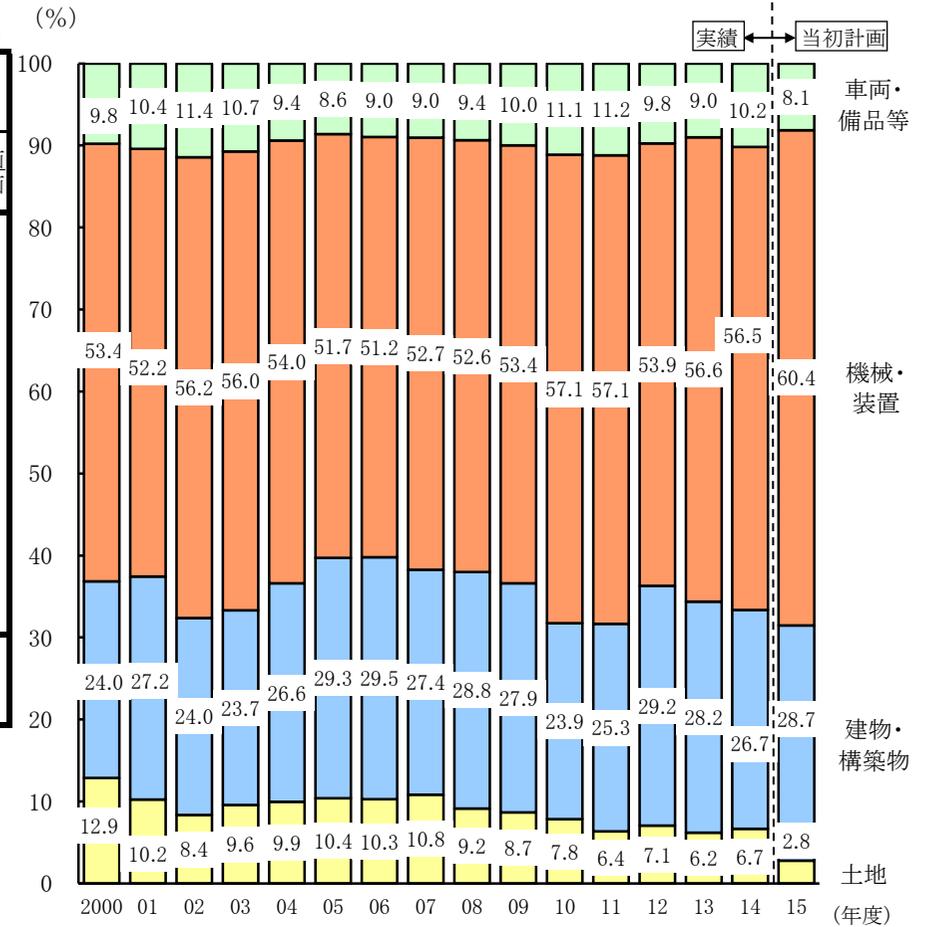
- 2014年度実績では、「土地」「車両・備品等」の構成比が上昇した。
- 2015年度当初計画では、「建物・構築物」「機械・装置」の構成比が上昇している。

図表－3 設備投資の内容

(単位:億円、%)

| | 2014年度 | | | 2015年度(当初計画) | | | |
|--|--------|-------|------|--------------|-------|-------|----------------------|
| | 金額 | 構成比 | 増減率 | 金額 | 構成比 | 増減率 | 2015当初計画 2014当初計画 |
| 土地 | 1,804 | 6.7 | 18.3 | 695 | 2.8 | -61.5 | 2.0 |
| 建物・構築物 | 7,223 | 26.7 | 4.4 | 7,183 | 28.7 | -0.6 | 12.3 |
| 機械・装置 | 15,298 | 56.5 | 9.9 | 15,120 | 60.4 | -1.2 | 9.9 |
| 船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等 | 2,754 | 10.2 | 24.4 | 2,034 | 8.1 | -26.2 | 15.3 |
| 合計 | 27,078 | 100.0 | 10.2 | 25,032 | 100.0 | -7.6 | 10.7 |

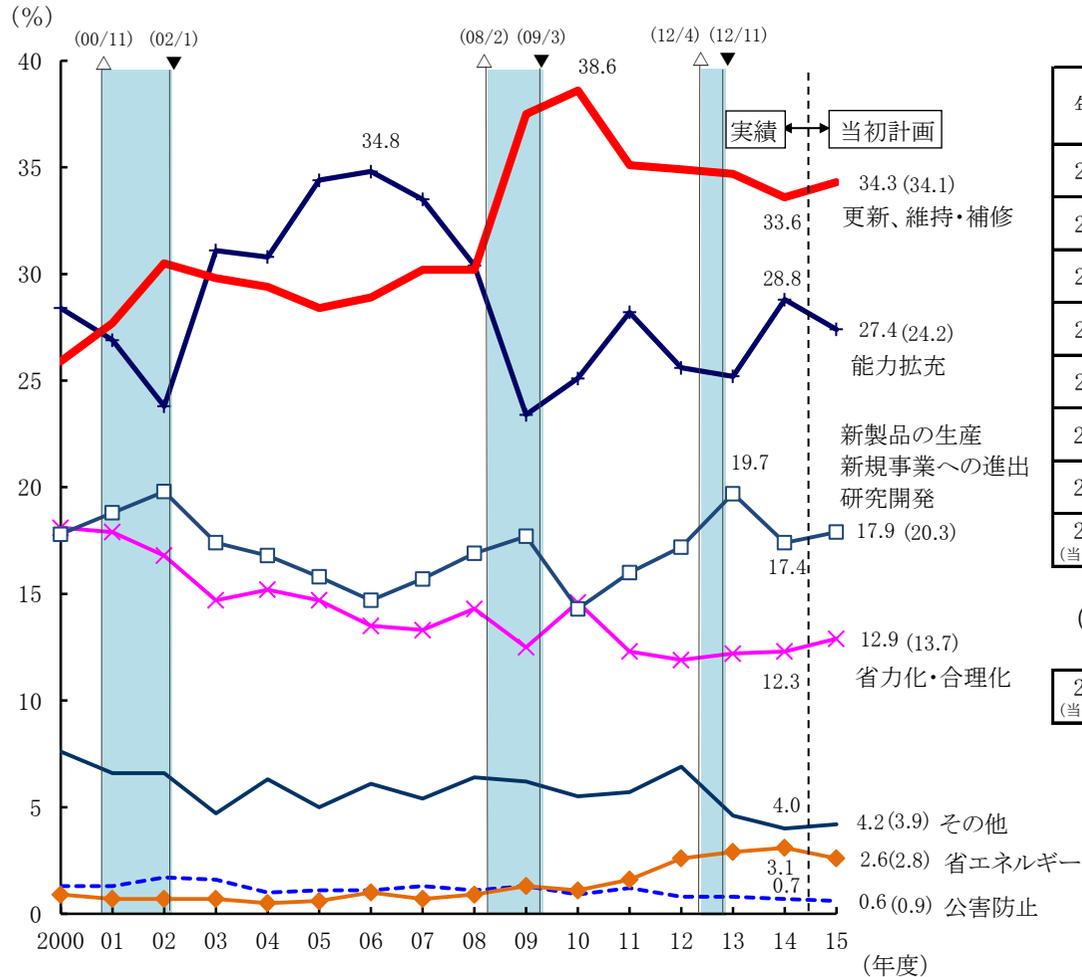
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2014年度実績、2015年度当初計画とも、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い。
- 2014年度実績では、「能力拡充」「省エネルギー」投資などの構成比が上昇した。2015年度当初計画では、「省力化・合理化」「新製品・新規事業・研究開発」投資などの構成比が上昇している。

図表－4 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2014年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

| 年度 | 能力拡充 | 省力化・合理化 | 新製品 新規事業 研究開発 | 更新 維持・補修 | 公害防止 | 省エネ | その他 | 全体 |
|-------------|-------|---------|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 2008 | -16.3 | -0.8 | -0.7 | -7.7 | -21.9 | 18.6 | 9.3 | -7.7 |
| 2009 | -54.6 | -48.1 | -37.9 | -26.8 | -30.3 | -4.2 | -42.9 | -41.0 |
| 2010 | 30.0 | 41.6 | -2.1 | 24.8 | -16.1 | 2.6 | 7.5 | 21.2 |
| 2011 | 33.2 | 1.3 | 31.8 | 7.5 | 58.1 | 58.1 | 27.5 | 18.6 |
| 2012 | 6.1 | 13.1 | 25.6 | 16.2 | -22.1 | 89.9 | 41.5 | 16.9 |
| 2013 | 5.4 | 9.8 | 22.0 | 6.6 | 12.2 | 18.9 | -28.7 | 7.1 |
| 2014 | 26.0 | 11.1 | -2.7 | 6.7 | -3.6 | 17.8 | -4.2 | 10.2 |
| 2015 (当初計画) | -12.1 | -3.0 | -4.9 | -5.6 | -20.8 | -22.5 | -2.9 | -7.6 |

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2014年度当初計画比)

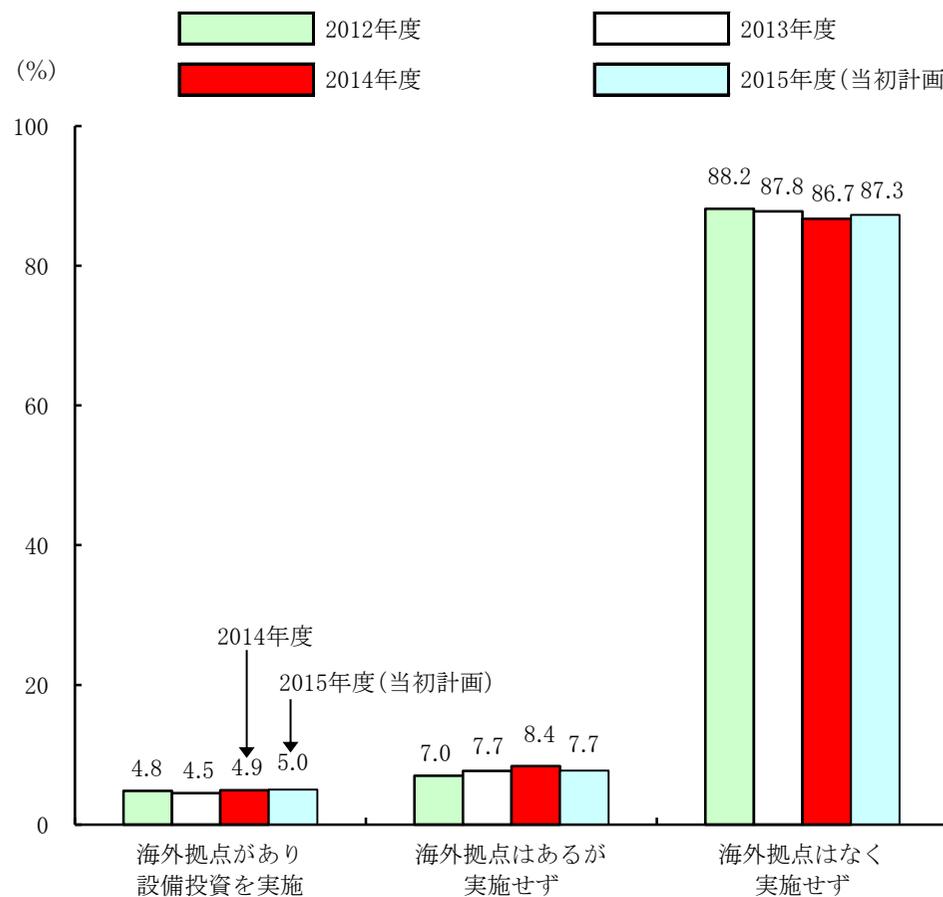
(単位:%)

| 2015 (当初計画) | 能力拡充 | 省力化・合理化 | 新製品 新規事業 研究開発 | 更新 維持・補修 | 公害防止 | 省エネ | その他 | 全体 |
|-------------|------|---------|---------------|----------|-------|-----|------|------|
| | 25.4 | 4.3 | -2.4 | 11.4 | -26.2 | 2.8 | 19.2 | 10.7 |

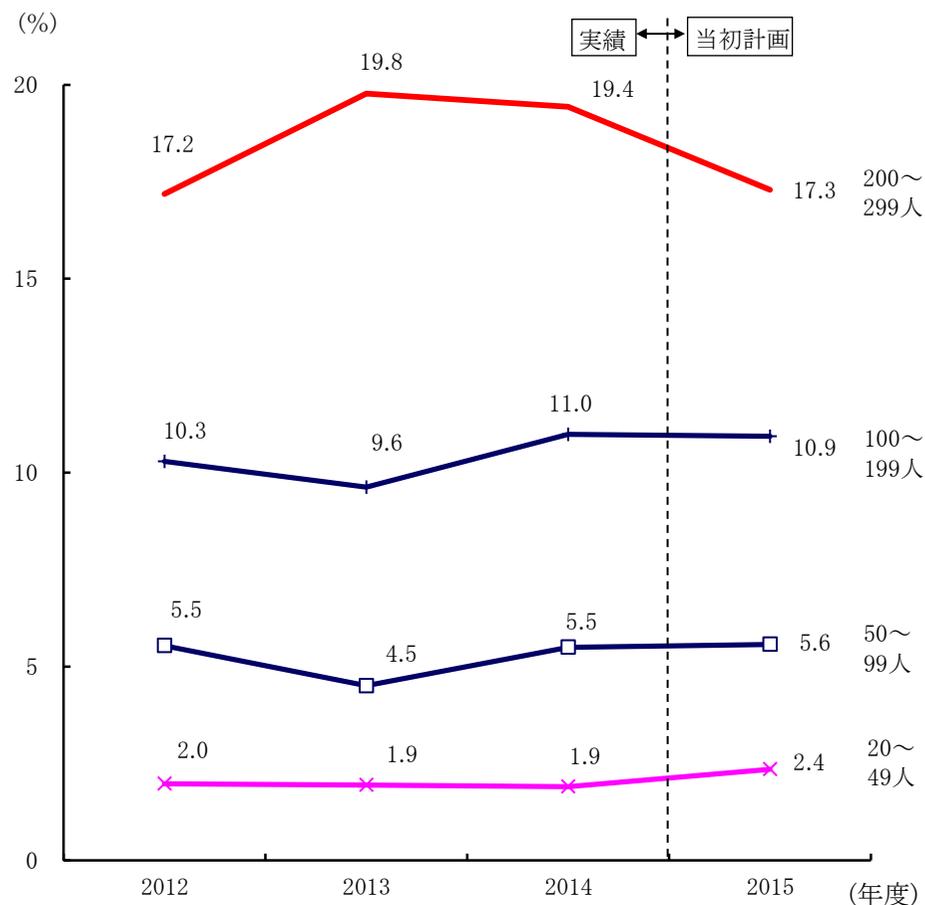
(参考 1) 海外設備投資動向

- 2014年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.9%と前年度実績（4.5%）より上昇した。2015年度当初計画では、5.0%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2014年度は、従業員数が200人以上の中小企業で19.4%と、前年度実績（19.8%）より低下した。一方、従業員数が50～99人、100～199人の企業では、前年度実績より上昇している。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



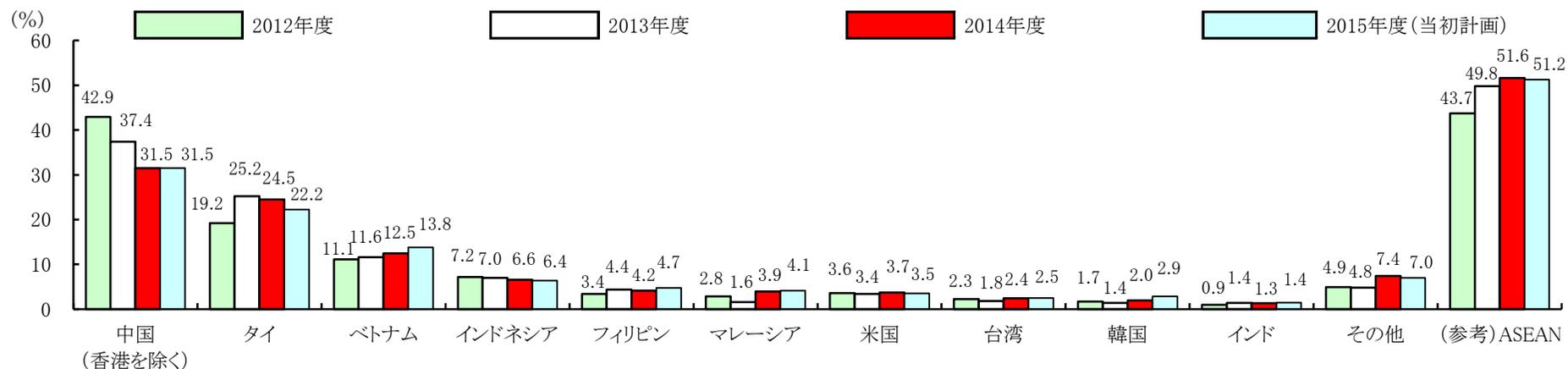
(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

2 有効回答数は、2012年度は9,301社、2013年度は8,977社、2014年度は7,699社、2015年度は8,225社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

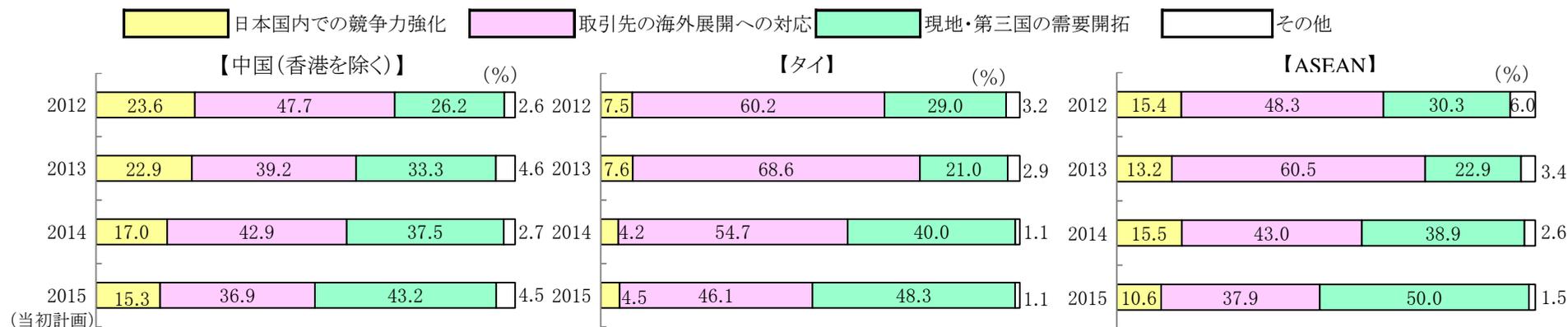
- 国・地域別では、2014年度は中国への投資割合が低下している一方、ベトナムやマレーシアなどASEANへの投資割合が上昇した。
- 中国、タイ、ASEANへの投資目的をみると、2014年度はいずれも「取引先の海外展開への対応」が最も高い割合となった。2015年度はその割合は縮小し、いずれも「現地・第三国の需要開拓」が最も高い割合となっている。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、回答企業全体の延べ投資件数に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計（以下同じ）。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比

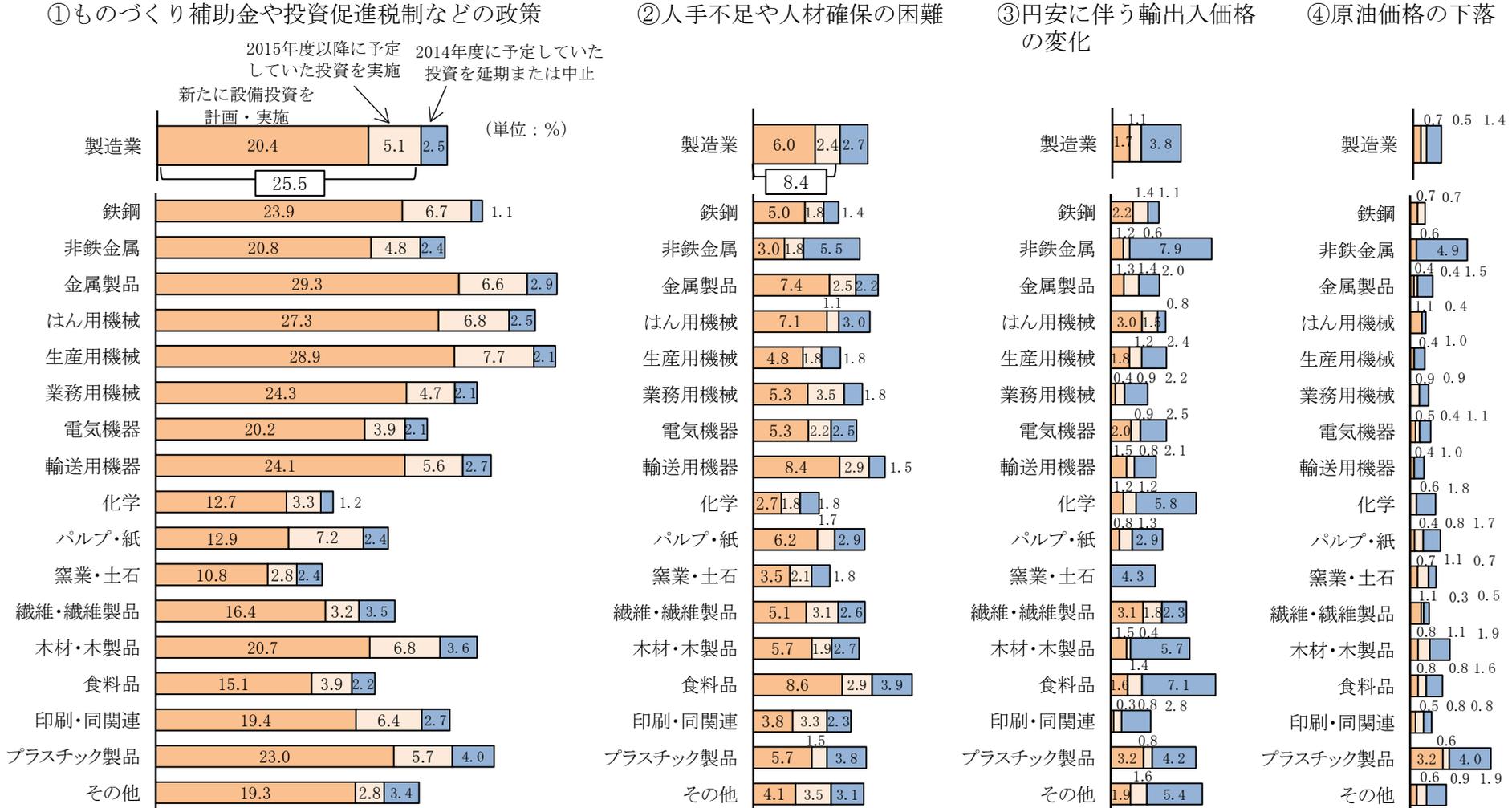


(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

(参考2) 設備投資への影響

- 2014年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」により、「新たに設備投資を計画・実施」または「2015年度以降に予定していた投資を実施」した企業割合は、25.5%となった。業種別では、「生産用機械」「金属製品」「はん用機械」で割合が高くなっている。
- 「人手不足や人材確保の困難」により、同様に設備投資を実施した企業割合は、8.4%となった。業種別では、「食料品」「輸送用機器」で割合が高くなっている。

図表-9 2014年度の設備投資に与えた影響



(注) 1 調査対象の各々に、2014年度の自社の設備投資に対する①～④の各項目の影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2015年度以降に予定していた投資を実施」「2014年度に予定していた投資を延期または中止」(以上、自社の設備投資に「影響あり」)、「影響なし(予定通り実施、または実施せず)」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した(上記以外の企業は「影響なし」と回答)。

2 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない。有効回答数は、①は7,551社、②は7,294社、③は7,235社、④は7,214社。